

定量的な開示事項【単体】

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成29年3月31日
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)	334,484
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	300
内部格付手法の適用除外資産	300
内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	325,718
事業法人等向けエクスポージャー	221,398
事業法人向けエクスポージャー	186,716
特定貸付債権	10,827
ソブリン向けエクスポージャー	4,448
金融機関等向けエクスポージャー	19,406
リテール向けエクスポージャー	27,382
居住用不動産向けエクスポージャー	12,832
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,516
その他リテール向けエクスポージャー	12,033
事業性	9,625
消費性	2,407
株式等エクスポージャー	48,538
マーケット・ベース方式	36,226
簡易手法	36,226
内部モデル手法	—
PD/LGD方式	12,312
信用リスク・アセットのみなし計算	23,721
証券化エクスポージャー	699
購入債権	267
購入事業法人等向けエクスポージャー	267
購入リテール向けエクスポージャー	—
その他資産等	3,311
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	397
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (C)	122
CVAリスクに対する所要自己資本の額 (D)	2,053
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額 (E)	198
調整項目の額 (F)	6,092
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (G)	12,901
粗利益配分手法	12,901
総所要自己資本の額 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F) + (G)	347,385

(注) 所要自己資本の額は、次の算式に基づき算出しております。

・ 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額 = 信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の金額とし、また、期待損失額に対して適格引当金は考慮していません。

・ 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額 = 信用リスク・アセットの額 × 8%

(2) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成29年3月31日
総所要自己資本の額（自己資本比率告示第14条各号の算式の分母の額 × 8パーセント）	295,041

2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

(ア) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月31日				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
標準的手法適用分	3,751	—	—	—	0
内部格付手法適用分	9,699,181	5,977,738	2,348,509	60,693	95,345
合計	9,702,933	5,977,738	2,348,509	60,693	95,346

- (注) 1. 「貸出金等」には、「貸出金」「コミットメント」及び「デリバティブ取引以外のオフ・バランス取引」を計上しております。
 2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3か月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの期末残高を計上しております。
 3. 信用リスクに関するエクスポージャーについては、新規事業などにより期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している項目はございません。

(イ) 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位：百万円)

	平成29年3月31日				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
国内計	9,104,045	5,655,361	2,104,315	38,733	95,345
岡山県	2,414,332	2,206,765	156,578	5,355	49,902
広島県	802,942	757,260	18,175	10,987	23,805
香川県	277,231	257,339	9,470	2,016	11,551
その他	5,609,539	2,433,995	1,920,090	20,373	10,086
国外計	595,135	322,377	244,194	21,960	—
合計	9,699,181	5,977,738	2,348,509	60,693	95,345

(注) 「地域別」の期末残高については、当行の店舗が属する地域別に集計を行い、計上しております。

(b) 業種別

(単位：百万円)

	平成29年3月31日				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
製造業	934,602	786,748	42,239	9,748	24,587
農業	3,650	3,500	101	46	49
林業	355	355	—	—	65
漁業	2,563	2,543	20	—	5
鉱業・採石業・砂利採取業	2,160	2,155	—	—	428
建設業	160,725	135,096	14,907	93	5,491
電気・ガス・熱供給・水道業	183,004	176,774	2,088	—	4
情報通信業	46,355	36,610	2,496	—	1,275
運輸・郵便業	432,175	317,717	103,498	1,369	9,561
卸売業	360,689	321,882	21,053	10,326	14,343
小売業	246,628	230,546	7,910	433	5,990
金融・保険業	3,044,997	1,573,564	447,057	38,522	103
不動産業	452,044	443,384	3,850	24	8,655
物品賃貸業	161,623	145,829	10,415	—	52
各種サービス業	327,969	305,383	8,014	129	12,197
国・地方公共団体	2,084,073	589,117	1,494,871	—	—
個人	902,250	896,304	—	—	12,535
その他	353,310	10,223	189,981	—	—
合計	9,699,181	5,977,738	2,348,509	60,693	95,345

(c) 残存期間別

(単位：百万円)

	平成29年3月31日				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				
		貸出金等	債券	デリバティブ取引	
1年以下	2,222,864	1,699,482	297,658	13,400	38,355
1年超3年以下	1,294,768	678,635	586,198	23,718	12,655
3年超5年以下	1,413,288	834,640	561,893	16,754	5,694
5年超7年以下	1,138,289	802,337	316,672	6,097	9,096
7年超	2,540,551	1,953,680	586,086	722	20,804
期間の定めのないもの	1,089,419	8,962	—	—	8,739
合計	9,699,181	5,977,738	2,348,509	60,693	95,345

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(ア) 貸倒引当金残高及び内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		
	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,730	△104	14,626
個別貸倒引当金	22,054	△1,917	20,137
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	36,784	△2,021	34,763

(イ) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		
	期首残高	期中増減額	期末残高
地域別計	22,054	△1,917	20,137
国内計	22,054	△1,917	20,137
岡山県	11,353	△2,775	8,578
広島県	5,896	△241	5,655
香川県	3,046	895	3,941
その他	1,758	203	1,961
国外計	—	—	—
業種別計	22,054	△1,917	20,137
製造業	6,641	△1,110	5,531
農業	11	—	11
林業	40	△0	40
漁業	5	△0	5
鉱業・採石業・砂利採取業	74	△1	73
建設業	1,166	75	1,241
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	272	148	420
運輸・郵便業	2,286	△149	2,137
卸売業	4,294	△1,059	3,235
小売業	889	△122	767
金融・保険業	0	△0	0
不動産業	1,774	538	2,312
物品賃貸業	11	△11	—
各種サービス業	4,155	△197	3,958
国・地方公共団体	—	—	—
個人	431	△29	402
その他	—	—	—

(注) 1. 「地域別」の期首・期末残高については、当行の店舗が属する地域別に集計を行い、計上しております。
2. 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの集計を行っておりません。

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却額	
	平成29年3月期	
業種別計		—
製造業		—
農業		—
林業		—
漁業		—
鉱業・採石業・砂利採取業		—
建設業		—
電気・ガス・熱供給・水道業		—
情報通信業		—
運輸・郵便業		—
卸売業		—
小売業		—
金融・保険業		—
不動産業		—
物品賃貸業		—
各種サービス業		—
国・地方公共団体		—
個人		—
その他		—

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成29年3月31日	
	格付あり	格付なし
0%	—	0
10%	—	—
20%	—	—
35%	—	—
40%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	—	3,750
150%	—	—
225%	—	—
250%	—	—
350%	—	—
650%	—	—
1,250%	—	—
ファンド等	—	—
合計	—	3,751

(注) 1. 格付は、原債務者に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

ただし、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

2. 個別貸倒引当金等については、信用リスク・アセットの額の算出対象外のため、リスク・ウェイト0%「格付なし」の区分に一括計上しております。

3. 日本国政府向け円建てエクスポージャー等の「格付にかかわらずリスク・ウェイトが定められているエクスポージャー」については、「格付なし」の区分に計上しております。

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(ア) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

【プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け】

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成29年3月31日
		期待損失額	信用リスク・アセットの額	
優	2年半未満	0%	50%	219
	2年半以上	5%	70%	7,200
良	2年半未満	5%	70%	3,142
	2年半以上	10%	90%	113,760
可	—	35%	115%	4,389
弱い	—	100%	250%	66
デフォルト	—	625%	0%	—
合計				128,778

【ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け】

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成29年3月31日
		期待損失額	信用リスク・アセットの額	
優	2年半未満	5%	70%	—
	2年半以上	5%	95%	—
良	2年半未満	5%	95%	—
	2年半以上	5%	120%	—
可	—	35%	140%	—
弱い	—	100%	250%	—
デフォルト	—	625%	0%	—
合計				—

(注) 「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項（期待損失額は自己資本比率告示第150条第2項及び第3項）に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(イ) マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成29年3月31日
300%（上場株式等エクスポージャー）	142,399
400%（上記以外）	—
合計	142,399

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

(ア) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとの信用リスク・パラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(単位：百万円、%)

資産区分	債務者区分	平成29年3月31日				
		PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.443	36.3	52.9	2,810,975	741,839
S1、1	正常先	0.036	46.1	21.2	769,738	18,256
2、3、4、5、5-		0.632	32.9	58.6	1,865,909	720,187
6A、6B、6C	要注意先	9.008	42.6	165.2	116,142	3,166
6D、7、8、9 (デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.8	—	59,184	229
ソブリン向けエクスポージャー		0.002	45.3	1.5	3,416,861	243,035
S0、S1、1	正常先	0.002	45.3	1.5	3,416,861	243,035
2、3、4、5、5-		—	—	—	—	—
6A、6B、6C	要注意先	—	—	—	—	—
6D、7、8、9 (デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.179	35.9	24.1	727,340	264,117
S1、1	正常先	0.030	39.0	18.9	578,658	145,573
2、3、4、5、5-		0.227	28.2	39.1	148,681	111,786
6A、6B、6C	要注意先	14.309	1.7	9.0	—	6,757
6D、7、8、9 (デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.270	90.0	151.7	101,436	—
S1、1	正常先	0.030	90.0	128.4	39,391	—
2、3、4、5、5-		0.252	90.0	159.9	61,240	—
6A、6B、6C	要注意先	13.332	90.0	662.0	805	—
6D、7、8、9 (デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,325.0	0	—

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権は含んでおりません。

2. 「リスク・ウェイトの加重平均値」は、1.06のスケールリングファクター (自己資本比率告示第152条で用いられる乗数) を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

(イ) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー (事業性/消費性) について、プール単位での信用リスク・パラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(単位：百万円、%)

資産区分	平成29年3月31日								
	プール区分	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー		2.191	17.1	—	17.1	753,318	—	—	—
非延滞		0.667	17.1	—	15.9	741,455	—	—	—
延滞		59.871	19.6	—	85.9	745	—	—	—
デフォルト		100.000	20.7	13.9	90.2	11,118	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		1.411	70.0	—	20.8	25,445	71,785	184,878	38.8
非延滞		0.928	70.0	—	20.2	25,057	71,660	184,510	38.8
延滞		47.416	71.7	—	224.5	72	—	49	—
デフォルト		100.000	68.5	60.0	112.3	314	125	318	39.4
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)		7.636	50.6	—	57.9	107,810	136	—	—
非延滞		2.024	50.1	—	52.5	101,544	136	—	—
延滞		57.970	57.4	—	147.0	192	—	—	—
デフォルト		100.000	59.1	57.0	145.6	6,072	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)		3.313	51.4	—	55.0	41,003	2	—	—
非延滞		1.121	51.6	—	54.6	40,094	2	—	—
延滞		59.976	64.8	—	161.8	0	—	—	—
デフォルト		100.000	40.2	34.5	75.5	908	—	—	—

(注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

2. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、未引出額にCCF (Credit Conversion Factor : 未引出額に乗ずる掛目) を乗ずる方法ではなく、一取引あたりの残高増加額を推計する方法を使用して算出しております。

3. コミットメントの「掛目の推計値の加重平均値」は (注) 2. の推計値/未引出額として逆算したものであります。

4. 「リスク・ウェイトの加重平均値」は、1.06のスケールリングファクター (自己資本比率告示第152条で用いられる乗数) を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(ア) 損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	損失額の実績値		対比 (b) - (a)
	過去 (a) (平成28年3月期)	直前期 (b) (平成29年3月期)	
事業法人向けエクスポージャー	23,857	21,025	△2,831
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	132	2,628	2,495
居住用不動産向けエクスポージャー	450	375	△74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	1	△0
その他リテール向けエクスポージャー	1,619	1,565	△53

(注) 1. 「損失額の実績値」は、個別貸倒引当金、要管理先の一般貸倒引当金、直接償却及び債権売却損であります。
 なお、個別貸倒引当金及び要管理先の一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却及び債権売却損は期中に実施した額を計上しております。
 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

(イ) 要因分析

主に、事業法人向けエクスポージャーの貸倒引当金が減少したことから、損失の実績値は減少しました。
 PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーは、純資産価格が簿価の50%以上下落した株式について償却を行ったことから、損失の実績値は増加しました。
 その他のエクスポージャーについては、大きな変動はございません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成28年度			<参考>平成29年度		
	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー	35,342	14,317	21,025	36,139	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	21	21	—	20	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	118	118	—	251	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	271	△2,357	2,628	221	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,530	2,154	375	2,550	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	909	908	1	917	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,668	4,103	1,565	5,276	—	—

(注) 1. 「損失額の推計値」は、期初の期待損失額を記載しております。
 2. 「損失額の実績値」は、個別貸倒引当金、要管理先の一般貸倒引当金、直接償却及び債権売却損であります。
 なお、個別貸倒引当金及び要管理先の一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却及び債権売却損は期中に実施した額を計上しております。
 3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

資産区分	平成29年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	862,362	191,980	1,054,343
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	666,663	191,980	858,644
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	195,699	—	195,699
合 計	862,362	191,980	1,054,343

- (注) 1. 適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。
2. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

- (2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

資産区分	平成29年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	370,999	—	370,999
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	165,360	—	165,360
ソブリン向けエクスポージャー	154,351	—	154,351
金融機関等向けエクスポージャー	4,761	—	4,761
居住用不動産向けエクスポージャー	4,954	—	4,954
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	391	—	391
その他リテール向けエクスポージャー	41,180	—	41,180
合 計	370,999	—	370,999

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式
当行では、与信相当額の算出にカレント・エクスポージャー方式を採用しております。

- (2) 派生商品取引の与信相当額等
(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成29年3月31日			
	想定元本額	グロス再構築コスト	アドオン	与信相当額
外国為替関連取引	1,431,784	12,429	46,815	59,245
金利関連取引	118,942	403	1,044	1,447
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
合 計	1,550,727	12,833	47,859	60,693

- (注) 派生商品取引の与信相当額の算出にあたって、担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。

- (3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはありません。

- (4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
オリジネーターとして証券化取引に関与していないため、該当ありません。
- (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(ア) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(a) 証券化エクスポージャー (単位：百万円)

原資産の種類	平成29年3月31日	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
住宅関連ローン債権（住宅・アパート）	46,294	—
クレジットカード債権	362	—
売掛債権	—	—
事業者向け貸付債権	19,661	—
不動産（事業用・商業用）向け債権	—	—
リース債権	—	—
その他資産	2,265	—
合計	68,583	—

(b) 再証券化エクスポージャー

再証券化エクスポージャーを保有していないため、該当ありません。

(イ) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(a) 証券化エクスポージャー (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成29年3月31日			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
20%以下	64,614	—	505	—
20%超～50%以下	1,702	—	50	—
50%超～100%以下	2,265	—	144	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	68,583	—	699	—

(b) 再証券化エクスポージャー

再証券化エクスポージャーを保有していないため、該当ありません。

(ウ) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当事項はありません。

(エ) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当事項はありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当事項はありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当事項はありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成29年3月31日
貸借対照表計上額	243,900
上場株式等エクスポージャー	229,939
上場株式等エクスポージャー以外	13,960
時価	243,900
売却及び償却に伴う損益の額	5,237
売却損益額	7,866
償却損益額(△)	2,628
評価損益の額	80,887
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない額	80,887
貸借対照表及び損益計算書で認識されない額	—
株式等エクスポージャーの額	243,860
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	142,399
簡易手法	142,399
内部モデル手法	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	101,436
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	23

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成29年3月31日
ルックスルー方式	127,439
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）	3,410
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）	150
合 計	130,999

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
 2. 「簡便方式（リスク・ウェイト：400%）」とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 3. 「簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）」とは、上記のいずれにも該当しない場合に1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりです。

【銀行勘定全体】

(単位：百万円)

		平成29年3月31日
銀行勘定全体		△62,682
	円建	△29,300
	外貨建	△33,382

算出手法：分散共分散VaR
 前提条件：保有期間125営業日（6か月）
 信頼区間99.9%
 観測期間5年間